

## 2014年 年頭所感



一般財団法人省エネルギーセンター  
会長 藤 洋 作

明けましておめでとうございます。今年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

さて世界経済は、2008年のリーマン・ショックの影響によるリスク回避局面の終了後、先進国、新興国等でばらつきはあるものの、弱いながらも回復基調が続いています。我が国経済も「アベノミクス」による金融緩和と財政政策の効果もあり、着実な回復を実感できる状況になりつつあります。今年も、消費税の引き上げが行われますが、所謂3本目の矢である「成長戦略」の効果が加わり、経済が順調に成長を続けることを大いに期待しています。

一方、経済を支えるエネルギーの情勢を見ますと、東日本大震災における福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえ、原子力の安全性確保を大前提に、エネルギーに係る安全保障、経済性、環境適合性という所謂「S+3E」をどのようにバランスさせていくかが大きな課題です。

具体的には、バックエンド対策を含めた原子力の位置づけ、再生可能エネルギーの導入拡大とそれに伴う負担の軽減、安定供給と効率化を両立する電力システム改革、輸入燃料のコスト低減と安定的確保など、多くの複雑な課題を解決していく必要があります。

さらに、昨年11月のCOP19においては、化石燃料を主な起源とする温室効果ガスの削減に関し、途上国を含む全ての国や地域の参加による2020年以降の枠組みづくりに向け、2015年のCOP21よりも「十分に早い時期」に各国が自主的な削減目標案を提出すること等が合意されており、国際戦略としても中長期的なエネルギー政策を早期に確立することが不可欠となっています。

こうした課題の解決に向けては、「省エネ」が3E全てに資する「切り札」として、さらに存在感を高めています。私ども省エネルギーセンターといたしましても、過去35年に亘り我が国内外の「省エネ」を専門的立場から推進してきた経験を活かしつつ、さらなる努力を傾注し、一層の貢献を果たしてまいりたいと決意を新たにしています。

具体的には、第一に、「世界最高水準にある我が国の省エネの更なる進化」につながる活動を強化します。我が国における生産工程の高い効率化と機器・製品の高いエネルギー効率を支える省エネ技術は、世界の「トップランナー」として海外からも認められています。

しかし、例えば COP19 における石原環境大臣の声明で「2020 年の温室効果ガス削減目標 2005 年比 3.8% 減」の前提として「エネルギー効率 20% 改善」が言及されているように、将来に向けた省エネに対する要求水準は極めて高いものとなっています。

こうした要求に応えていくためには、大震災後の厳しい電力事情の中で進んだ省エネ更には電力負荷平準化の「定着・浸透」と併せ、近時進展しつつあるスマートテクノロジーやこれを利用したエネルギー・マネジメントの手法等の積極的活用をはじめ、革新的な省エネ・節電技術の開発・導入により飛躍的な効果をあげていくことが不可欠です。

また、これらの実効をあげるためには、省エネ技術や手法の開発を担当する人材、現場において省エネの導入・管理・提案・指導ができる人材、さらには家庭・地域向けに省エネ機器や省エネ行動の最新知識等を発信し実践する人材等を多角的に育成することが極めて重要となります。

以上を踏まえ、当センターといたしましては、効果的な省エネ技術や手法の開発・導入・浸透等を具体化するため、省エネ知識の高度化、関連情報提供の拡充、人材育成やコンサルティングの充実等を従来に増して強力に進めてまいります。

第二に、「世界のエネルギー・環境問題解決に資する省エネを通じた国際貢献」に取り組みます。近時中国等新興国などの経済成長には減速感が見られますが、長期的に予想されるエネルギー需要や温室効果ガスの増大に対応するためには、省エネをグローバルに進めることが不可欠です。その意味で「省エネ先進国」の我が国への期待は高く、一方省エネビジネスが我が国にとっても極めて有望な分野であることから、諸外国への省エネ協力が一段と重要になっています。

このため、当センターといたしましては、研修生受け入れや専門家派遣等の経験も活かし、途上国を中心に省エネ普及に係る制度・政策面の協力や省エネ・新エネ技術の移転を念頭においたプロジェクトの形成支援等を効果的に進めます。

その際、今後地球温暖化外交の戦略的対応となる「二国間オフセット・クレジット」の活用可能性なども念頭に置くとともに、2008年に官民連携のもと途上国へのビジネス支援を目的に設立された「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会」の活動と緊密な連携を図っていくこととしています。同協議会の筆頭副会長を兼ねる私といたしましても、この1月20日から22日にアブダビで開催予定の世界的な展示会「World Future Energy Summit」において、我が国の優れた省エネ・新エネ技術をアピールするなど、このような活動にも積極的に参画してまいりたいと存じます。

当センターは、皆様とともに省エネの可能性を追求してまいりたいと存じます。皆様には改めて当センターの活動へのご協力とご支援をお願い申し上げます。

最後になりましたが、本年が皆様にとって良い年になりますよう祈念申し上げ、新年のごあいさつとさせていただきます。